

計 算 書 類

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(千円未満切捨)

資産の部		負債の部	
		千円	千円
<b>流動資産</b>	<b>44,400,907</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,850,068</b>
現金及び預金	1,156,507	支払手形	713,116
受取手形	6,336,282	買掛金	25,128,347
売掛金	22,254,334	短期借入金	500,000
製品・商品	3,925,786	長期借入金(返済1年以内)	500,000
仕掛品	986,612	未払金	323,296
原材料・貯蔵品	18,145	未払費用	166,116
繰延税金資産	505,797	未払法人税等	1,092,214
未収入金	321,673	賞与引当金	328,800
CMS預け金	9,395,809	その他流動負債	98,177
その他流動資産	38,959		
貸倒引当金	△539,000	<b>固定負債</b>	<b>1,583,150</b>
<b>固定資産</b>	<b>940,456</b>	預り保証金	1,430,950
<b>有形固定資産</b>	<b>503,339</b>	退職給付引当金	129,989
建物	151,253	その他固定負債	22,210
構築物	1,214		
機械装置	43,773	<b>負債合計</b>	<b>30,433,219</b>
車両運搬具	186		
工具器具備品	3,372		
土地	292,200		
リース資産	5,039		
建設仮勘定	6,300		
<b>無形固定資産</b>	<b>7,433</b>		
ソフトウェア	7,383		
その他	50		
<b>投資その他の資産</b>	<b>429,683</b>		
投資有価証券	97,635		
関係会社株	229,290		
出資金	3,116		
長期貸付金	15,000		
繰延税金資産	59,992		
長期営業債権	93,715		
その他の投資	20,933		
貸倒引当金	△90,000		
<b>資産合計</b>	<b>45,341,364</b>		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>14,907,553</b>
		資本金	2,200,000
		資本剰余金	2,983,177
		資本準備金	461,273
		その他資本剰余金	2,521,904
		利益剰余金	9,724,376
		利益準備金	88,727
		その他利益剰余金	9,635,649
		別途積立金	152,650
		繰越利益剰余金	9,482,999
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>591</b>
		その他有価証券評価差額金	992
		繰延ヘッジ損益	△401
		<b>純資産合計</b>	<b>14,908,144</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,341,364</b>

**損益計算書**  
 平成22年4月1日から  
 平成23年3月31日まで

(千円未満切捨)

	千円	千円
売上高		114,529,197
売上原価		106,374,122
売上総利益		<b>8,155,075</b>
販売費一般管理費		4,916,487
営業利益		<b>3,238,587</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,412	
雑収	79,711	122,123
営業外費用		
支払利息	34,835	
雑損	45,045	79,881
経常利益		<b>3,280,829</b>
特別損失		
関係会社株式評価損	37,349	37,349
税引前当期純利益		<b>3,243,479</b>
法人税、住民税及び事業税	1,393,000	
法人税等調整額	△40,987	1,352,013
当期純利益		<b>1,891,466</b>

# 個別注記表

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### ④固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物…………… 定額法  
(建物附属設備含む)
- 建物以外…………… 定率法
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

- (3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### ⑤引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。
- (3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上している。
- (4)役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### ⑥ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	営業債権、営業債務

#### (3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。

### ⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2.貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	583,559 千円
②関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	9,976,111 千円
短期金銭債務	19,986,050 千円

## 3.損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	2,702,485 千円
仕入高	70,112,831 千円
営業取引以外の取引高	72,183 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

普通株式 334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	297,260	890.0	平成22年3月31日	平成22年6月16日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 株主総会	普通株式	利益剰余金	567,466	1,699.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

賞与引当金	133,492 千円
貸倒引当金	217,759 千円
その他	300,739 千円
繰延税金資産小計	651,990 千円
評価性引当額	△ 85,796 千円
繰延税金資産合計	566,194 千円

②繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△ 274 千円
その他	679 千円
繰延税金負債合計	405 千円

③繰延税金資産の純額

565,789 千円

6.金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っている。  
資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施している。

②金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	6,336,282	6,336,282	-
(2)売掛金	22,254,334	22,254,334	-
(3)CMS預け金	9,395,809	9,395,809	-
(4)買掛金	(25,128,347)	(25,128,347)	-

負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっている。

7.関連当事者との取引に関する注記

法人

(千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	-	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の仕入 余剰資金の預け 預け金利息の受取 借入金利息の支払	69,778,639 2,511,042 40,397 8,599	買掛金 預け金 長期借入金(1年内)	19,384,643 9,395,809 500,000
親会社の子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-		商品等の仕入	2,727,342	買掛金	641,487
親会社の子会社	クラレケミカル㈱	-	-		商品等の仕入	1,387,530	買掛金	624,716

(注)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の純増減額を記載している。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定している。

8.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 44,635円.16銭

1株当たり当期純利益 5,663円.07銭